

私の研究



スポーツを通じた地域資源の活用可能性について

～実践研究 いわきビーチスポーツゲームズから～

鈴木 敦子 (すずき あつこ)

東日本国際大学 経済経営学部
准教授



【はじめに】

現在、私が所属する大学の所在地であるいわき市は、スポーツ関連事業におけるポテンシャルが非常に高く、約35万人（住民）のマンパワーに加え、公共施設も数多く設置されています。行政機関でも、積極的なスポーツプログラムや運動機会の提供をはじめ、ワールドクラスのトップチームであるラグビーサモアチームが日本開催のワールドカップ大会事前合宿を行うなど、年代、カテゴリーを問わず幅広くスポーツ振興活動を推進、支援しています。

地域の民間事業においては、プロサッカークラブ（いわき F.C.）が、創部からわずか4年で JFL 昇格を決めるなど、さらなる地域のスポーツ応援文化の醸成や経済効果にも期待が持てる環境となっています。

しかしながら、地域住民一人一人のスポーツ環境の確保や健康スポーツ活動に対する意識は薄く、生活習慣が要因とされる多くの健康課題を抱えていることが、様々なデータから明らかになっています。

いわき地域は、この課題解決に、好適なスポーツ環境（地域資源：ビーチ）を有していますが、東日本大震災の影響から、利用、訪問者は極めて少なくなっています。

今回は、地域資源（いわき地域ビーチ）のスポーツ環境としての可能性を図ることを目的に開催した「いわきビーチスポーツゲームズ」の実践研究調査から一部ご紹介したいと思います。

【研究の選定の経緯】

東日本大震災からまもなく10年経ちます。いわきの海岸域は、かつては9か所の海水浴場がありましたが、震災（津波被害、福島第一原発の放射能汚染）の影響で、一時は全て閉鎖していました。

いわきの海水浴場は、2019年5月時点で、2017年薄磯、2013年四倉、勿来、2019年久ノ浜の4か所が再開され、シーズン（海開き7月15日～8月15日）には、各海水浴場で盛大なイベントが行われています（注：2020年夏期は、COVID-19の為、いずれも閉鎖・中止）。

現在は、汚染水の問題などの安全対策と環境衛生面すべてが解消されたわけではありませんが、周辺環境（ハード面）は、ほぼ復旧し、道路や駐車場、道の駅などは新規に建て直され、震災前よりもきれいに整備されているところも多くあります。

しかし、海水浴目的以外にも、勿来や薄磯ではフェス、ライフセービングイベント、四倉ではビーチバレーやビーチサッカー大会、豊間でもパーク（駐車場）フェスなどが開催され、一時的な賑わいは見られるものの、近隣住民をはじめ来訪者が、震災以前のように当たり前に日常的にビーチで戯れるような光景はなく、春や秋の爽やかな日和であっても、ひと気が少なく、年間を通じたビーチの利用頻度は、極めて少ない状況となっています。

また、いわき地域では経年多くの健康課題を抱えている実態があります。健康指標のV字回復を目指し、行政機関を中心にさまざまな健康増進の施策を掲げる一方、健康指標が一向に改善されておらず、さらには成人のスポーツ活動の人口も全国的平均より低率となっています。このような地域の現況を踏まえ、以下のような目的、対象のもとに実践研究を行いました。

【目的および方法】

いわき地域に居住および通学する学生を対象に、いわき海岸域（本研究は四倉海岸）を利用したビーチスポーツゲームズを実施。さらに海岸域の活用可能性を図るために事前・事後アンケートを

実施し、現状の把握と実践テストの心理的影響及び積極的行動効果を調査。

1. 調査結果（事前アンケート結果）

① いわき地域の海岸利用歴について

いわき地域の海岸（勿来、小名浜、永崎、豊間、薄磯、四倉、久之浜）利用歴について調査した。これまでに利用したことがある52%、利用したことがない48%という結果であった。利用の有無は、約半数であったが、回答の学年内訳では、学年を重ねるほど利用率が増加しており、1年生では利用したことがあると回答したのは34%であったのに対して、4年生では77%と倍増していた。利用歴が増加していく理由としては、高校卒業時または大学生になってから自動車免許を取得、学生生活に慣れた頃から友人と近隣のビーチへドライブに行くといった用途での利用が推察できる。

② 海岸訪問・利用歴

「ビーチ（海岸域）を利用したことがありますか？」に「はい」と回答した人の中で、最後に利用したのはいつであったか？」との質問をした。今年（調査時2019年）、去年の利用との回答が40%を占めており、最近1～2年の利用が多かった。いわき地域の海岸利用歴でも前述したように、大学生生活の時間を経て、心理的な余裕や自動車免許の取得などが要因となっていると推察される。

また、「10年以上前」の回答が34%と一番多い回答であったことはこの調査結果において特筆すべき点であると考えられる。

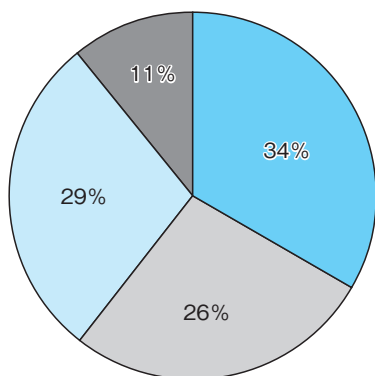
対象者のうち、国内出身の学生（※留学生は過年度生が多い）の多くは、現在19歳～22歳であり、

表-1

	実施日	対象者	内容
事前アンケート	2019年7月8日～24日	東日本国際大学学生（有効アンケート数330名）内訳：男子258名（78.2%）女子72名（21.8%）	対象者の基本情報の調査、海岸域の利用歴、現在のいわき地域の海岸域についての意識（イメージ）調査
事後アンケート	2019年9月26日～10月4日	ビーチスポーツゲームズ参加者（130名中有効回答数91名（70%））	利用後いわき地域の海岸域（四倉）の印象（心理的）
実践テスト（ビーチスポーツ）	2019年9月25日	ビーチスポーツゲームズ参加者：130名	実施種目：ビーチバレー、ドッジボール、ビーチサン飛ばし、ビーチフラッグス、ビーチ相撲、水鉄砲バトルゲーム

表-2 利用歴：いつ

■ 10年以上前 ■ 3～5年前 ■ 去年 ■ 今年



東日本大震災の2011年当時9歳～12歳の年齢（おおよそ小学生高学年）であったことから、震災前の幼少期に家族と遊びに行っていたこと、震災後は海岸域に訪れていないことが、この結果から推察される。当時は、理由を理解することが出来なかったが、震災当時から、学校関係者や保護者、祖父母などからとにかく「近づいてはいけない」、「危ない」と言われており、日常的に訪れることや、遊びに訪れる場所という認識を持っていなかったとの追記回答が見られた。

③ 海岸の利用目的

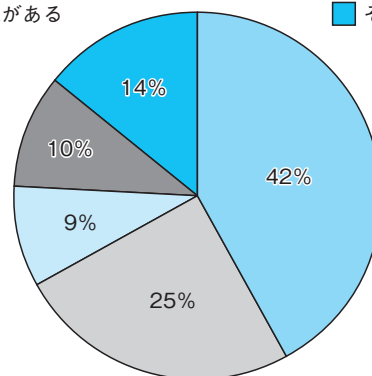
「海岸を利用したことがあると回答した人の中で、海岸をどのような目的で使用したか？」との質問には、特に目的がない遊び（周辺の散歩含む）が、64%と多数を占めた。BBQをする場所で連想するのはパブリックな公園やキャンプ場というイメージであるが、11%がBBQをする場所として挙げたことや、東日本国際大学には、海に関連する部活動が設置されていないが、海岸域が近隣であるがゆえに、部活練習等での用途があるということは特徴的であるといえる。

④ いわきの海岸

いわき七浜（以前は9つの海水浴場）があったことを示したうえで、利用の有無を問わず、いわきの海岸の印象を質問した。「綺麗」44%と「広い」4%と約半数が、比較的好印象の回答であったが、反面、「印象がない」という無関心の回答や、「汚い」などの回答が39%、その他の13%は、「人

表-3 放射能汚染について現在の印象

■ 良くなった・安全 ■ わからない ■ 気にしない
■ 抵抗がある ■ その他



身事故の不安」、「暗い」、「怖い」、「においがきつい」などの回答が多く、明らかにマイナスイメージを持っている人達が多かったことがわかる。

⑤ 放射能汚染について現在の印象

海岸域の放射能汚染についての印象については、事前に以下のデータを表示したうえで、回答を得た。

Q：このデータを見た上で四倉海岸を利用することに関してどう思いますか？

人体に影響を及ぼす放射線量

……500.0～1000.0（単位は μSv ）

震災直後の放射線量……いわき市平均 1.73

2018年の放射線量……大洗 0.04 勿来 0.05
四倉 0.03

引用：復興庁 放射線リスクによる基礎的情報

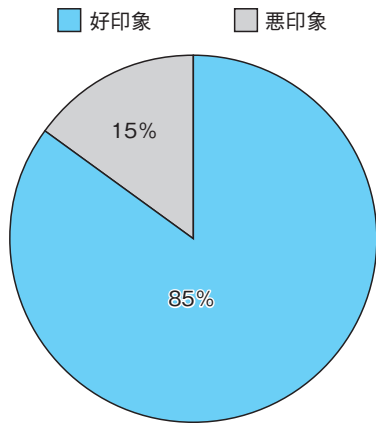
結果は「良くなった・安全である」の回答が42%となった。「わからない」、「気にしない」といった海岸域への無関心回答が合わせて34%。海岸域での活動に「抵抗がある」と回答したものが10%、さらにその他での回答14%は、「不安」、「危ないと感じる」といった「抵抗がある」の回答よりもさらに憂慮を感じている内容であった。

2. 調査結果（事後アンケート結果）

① 利用後 海岸の印象の変化

事前アンケートでは、「活気がない」、「店がない」などのマイナス要素の回答が多かった（65

表-4 利用後 四倉海岸の印象の変化



%)が、実際に足を運び、実践テスト(ビーチスポーツゲームズ)を体験した結果、開催日の気候も爽快(いわき市2019年9月25日 気温25度)であったことも後押しとなり、スポーツ利用後、環境に対する心理的イメージは明らかに向上した。

② ビーチのリピート使用について

「このビーチを再度利用したいと思いますか?」との質問に、70%が「来たい」と答え、再訪、利用の可能性があるとの回答が70%を占めた。また「来たくない」と回答した人の中でも、「ベンチや日影があれば来たい」、「整備が整えば来たい」との条件付きではあるが、再訪についての可能性がある追記回答も見られた。

【地域資源のスポーツ活用の可能性】

今回の実践テストを通して、実際に足を運びビーチでのスポーツ活動を体験したことがきっかけとなり、環境に対しての心理的イメージが向上

し、再訪および今後の利用について十分な可能性があることがわかりました。

東日本大震災当時幼少期であった現在のいわき地域在住の学生(特に年齢20前後)層にとって、原発事故による放射能汚染のネガティブなイメージや幼少期(震災当時)の体験が、これまで海岸域を訪問、利用する機会を妨げている原因となっていることが示されました。

それと同時に、適切な情報や機会提供により、ネガティブなイメージを払拭し、積極的に海岸域を利用する行動をもたらす可能性も併せて示唆されました。

海外諸国では、特別な観光用ビーチだけでなく、多くのローカルビーチにおいて、老若男女問わず、スポーツ活動を楽しんでいます。国内でもビーチバレーをはじめとするビーチでのスポーツやゲームは、年々盛んになってきています。福島県の隣県である茨城県では、東日本大震災後、津波などの被災を受けた大洗海岸域再生プロジェクトとして、ビーチバレーを通じた賑わい創出方策を図っています。2019年茨城国体においては、海岸をビーチバレー競技会場に利用しており、この海岸域の再起、発展に導く仕方は、地域の特性が似ていることから参考となると考えます。

東日本大震災をチャンスに変え、復興への確かなステップとして、地域のポテンシャルを活かしたスポーツ環境、機会の創出は、これからのいわき地域の発展にも繋がる必要施策となると期待されます。

<プロフィール>

最終学歴：早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修了(スポーツ科学修士トッpsスポーツマネジメント)

職歴：高等学校教諭20年間の勤務を経て、

2018年～ 東日本国際大学 経済経営学部特任准教授

2020年～ 東日本国際大学 経済経営学部准教授(現職)

論文：アメリカ女子強豪ジュニアバレーボールクラブの育成の環境について

サッカー地域リーグの観戦者調査 ～いわきFCを事例に～

日本におけるオリンピックソング成立の過程について

等